

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 15日

上 場 会 社 名 伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8133

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

東京都

氏 名 有満修司

TEL (03) 5436 - 8202

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の表示については、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	266,082	0.6	3,523	7.4	4,025	18.4
12年 9月中間期	264,601	-	3,280	-	3,400	-
13年 3月期	564,235		9,824		10,888	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	2,014	10.1	20.68		-	
12年 9月中間期	1,829	-	18.41		-	
13年 3月期	6,573		66.46		-	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △316 百万円 12年 9月中間期 △326 百万円 13年 3月期 △240 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 97,433,044 株 12年 9月中間期 99,354,910 株 13年 3月期 98,908,320 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	229,547		87,903		38.3		907.90	
12年 9月中間期	234,665		83,793		35.7		846.12	
13年 3月期	242,284		87,345		36.1		891.95	

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 96,820,349 株 12年 9月中間期 99,032,542 株 13年 3月期 97,926,424 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	9,347		966		△ 6,783		31,929	
12年 9月中間期	2,299		648		△ 22,436		25,641	
13年 3月期	7,490		△ 1,530		△ 23,973		28,109	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42 社 持分法適用非連結子会社数 36 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外)3 社 持分法(新規)2 社 (除外) 6 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

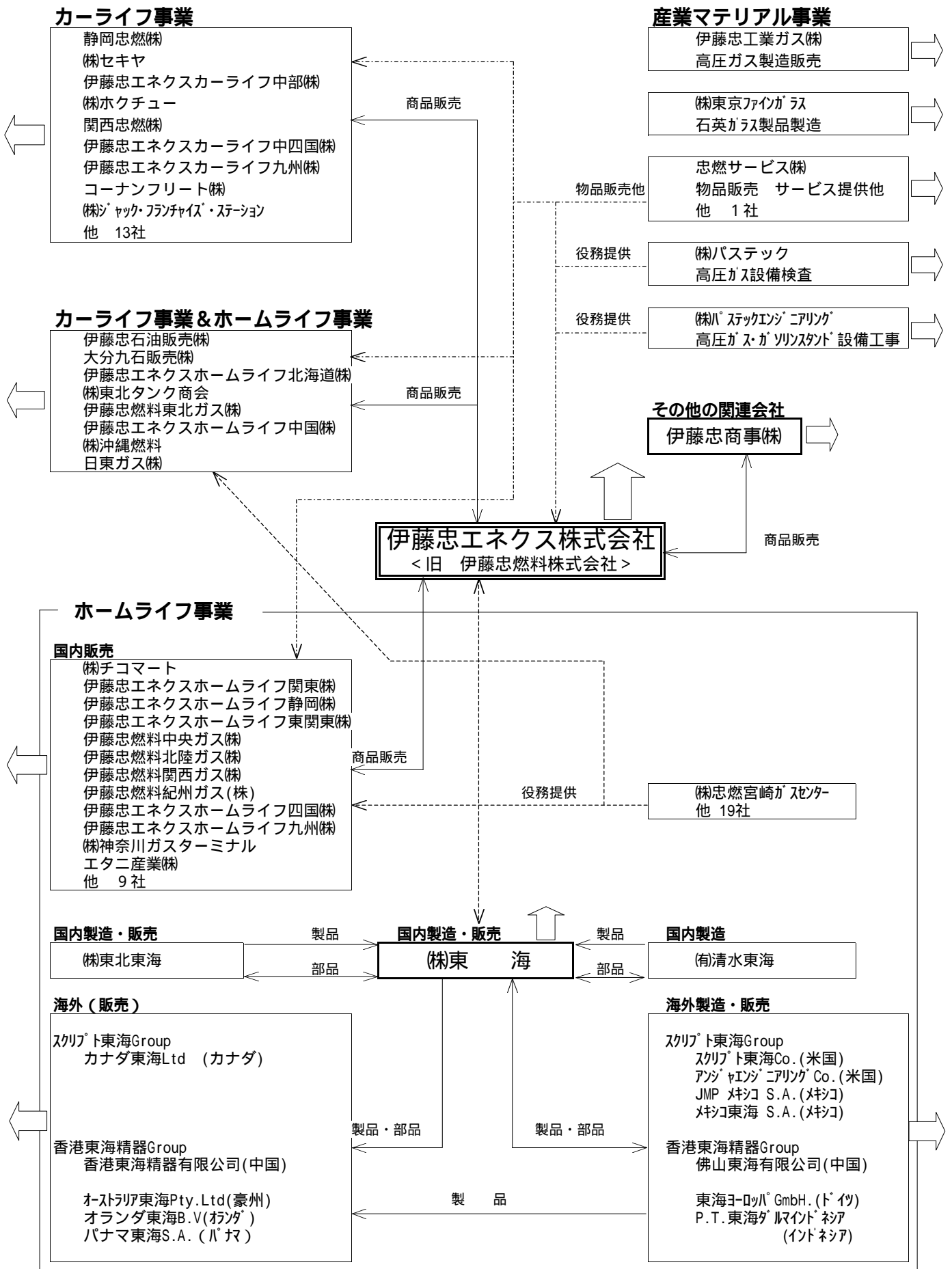
	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	580,000		11,100		5,200	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 71 銭

# 1. 企業集団の状況

当社および主な子会社並びに関係会社(持分法適用関連会社を含む)の事業系統図は次のとおりであります。

連結子会社      非連結子会社      関連会社      ⇨ 外部顧客に対する販売



## 2. 経営の方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、石油・LPガスを主要商品として取り扱ってまいりましたが、業界を取巻く環境は大きく変化しております。それは、第一に自由化に伴う競争激化であり、それぞれの企業が正に生き残りをかけたサバイバル競争をしております。第二にセルフSS(サービス・ステーション)の台頭に見られるような、業界構造の変革期に入っているということでもあります。第三に21世紀は「環境の世紀」と言われているとおり、お客様自身が地球に優しいクリーンエネルギーを求めてきておられます。

この様な環境のもと、当社では21世紀を迎えた本年、新たにCI(コーポレート・アイデンティティ)を構築し、社名も本年7月1日より「伊藤忠エネクス株式会社」として生まれ変わりました。企業理念として「社会とくらしのパートナー」～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～を掲げ、社会インフラとしてのエネルギーの供給を通じてお客様の利便性向上と多様化するニーズに的確に対応していくことにより、お客様のくらしと心を豊かにする良きパートナーの関係を築いていくことが当社グループの使命であると考えております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当の継続を基本方針とし、株主への適正な利益配分に留意しながら配当性向30%以上を目標としております。昨年は特別記念配当3.0円を加え年間12円の配当を実施致しましたが、今年度は特別配当を普通配当とし、年間12円(中間6.0円、期末6.0円)の配当を実施させていただく予定であります。

内部留保につきましては、既存営業基盤の拡充資金と新業態分野への投資資金に充当させていただきま

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く環境は、自由化による競争激化・セルフSSの台頭を始めとした業界構造の変化・環境に優しいエネルギーへの要求等、劇的に変化しております。このような状況のもと、当社では平成13年度をスタート年とする中期3カ年計画「3E-NEX」を策定し取組んでおります。

具体的には、様々な事業活動を通じて、3つの事業領域としてIM(インダストリアル・マテリアル)・CM(カーライフ・マネジメント)・HM(ホームライフ・マネジメント)のそれぞれの分野に的を絞り、選択と集中による事業展開を図ってまいります。また、これらの「家庭と消費者」にフォーカスした経営方針に基づく経営実態を適切に反映させた情報を開示するために、当中間連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。

連結ROA(総資本経常利益率)を5%以上にすることを目標とし、経営効率と収益力の向上を目指します。

3つの事業領域(IM・CM・HM)の中で新たな事業の構築を進め、シナジー効果を高めてまいります。IM分野では、産業用エネルギーの供給に加えて、企業のソリューションに貢献できる体制を整備いたします。

CM分野では、ジャックフランチイズステーションにおける中古車の販売・買取を強化すると共に、車検・整備事業の拡大を積極的におこなってまいります。

HM分野では、当中間連結会計期間においてLPガスの充填・配送業務を共同化する合弁会社エルネット静岡(株)を設立いたしました。今後も各地域における合従連衡を模索しながら、ロジスティックコスト(充填・流通)の削減を推し進めてまいります。また、お客様一人一人の“快適な生活を応援する”「くらしの森」事業を全国のLPガス販売会社で展開してまいります。

新エネルギーに関する対応策として、DME(ジメチルエーテル)・LNG・燃料電池・マイクロガスタービン等の調査・研究を進め、具体化する商品に関しては積極的にテストランを実施しながら、ノウハウの吸収に努めてまいります。また、アジア市場への進出も視野に入れ調査をおこなってまいります。

経営改革の実施策として、企業価値の拡大と株主重視の経営を推進する上で、昨年に引続きストックオプションを導入いたしました。

#### (4) 目標とする経営指標

株主価値の最大化のために、総資本経常利益率（ROA）を平成16年3月期に5.0%以上にすることを中期目標として掲げております。また、不採算事業の撤退や資産圧縮による連結バランスシートの改善に取組み、グループ企業の業績向上を目指していく所存でございます。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間期の我が国経済は、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いているものの、デフレ傾向に歯止めが掛からず、企業収益は一段と厳しさを増しております。また、米国同時多発テロ事件の影響で米国経済も暗雲が立ち込め、世界同時不況の様相を呈してまいりました。失業率は過去最高の5%台となり、雇用情勢も一段と厳しさを増しております。石油業界全体では、リストラ策の一環として、不採算SS・非効率SSの閉鎖が進んでいる一方、低コスト型運営形態であるセルフSSの数が急激に伸びております。また、各自動車メーカーや石油元売会社は次世代型エネルギーとしての燃料電池の研究開発に凌ぎを削っており、一部メーカーは既に試作車の公道実験段階に入っています。

燃料油の販売実績は、景気後退の影響を受け2月以来8カ月連続の大幅減少となり、燃料油合計で前年同期比97%となりました。

このような状況下、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、販売数量は燃料油全体で前年同期比3.1%減少し、特に灯油・軽油・重油は、産業用の落込みにより大幅な減販となりました。また、売上高は販売数量が減少する一方、売上単価の高騰により2,660億円（前年同期比0.6%増）、経常利益は40億円（前年同期比18.4%増）、中間純利益は20億円（前年同期比10.1%増）と、それぞれ前年同期比で増収増益となりました。

### (2) 通期の見通し

平成13年度通期の石油製品の国内需要は、ガソリンはセルフSSの増加により前年並の伸率を継続するものの、全体では製造業を中心とした企業収益の冷え込みにより前年同期比で減少するものと予想されます。当社グループでは、自社ブランドSSである“忠ボーイSS”の新規系列化促進などにより、販売数量全体では前年比微増となると考えております。また、関連会社の不採算事業の整理や撤退を積極的に実行し、株主価値向上のために経営効率をアップさせることにより、通期の連結成績は売上高5,800億円、経常利益111億円、当期純利益52億円を見込んでおります。

### 3. 中間連結財務諸表等

【中間連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	27,358		29,623		30,035	
2. 受取手形及び売掛金	1,5	69,184		64,580		77,111	
3. 有価証券		1,433		2,331		1,215	
4. たな卸資産		9,672		10,982		10,541	
5. 繰延税金資産		1,189		1,127		1,079	
6. その他		6,072		6,147		6,369	
7. 貸倒引当金		397		654		750	
流動資産合計		114,512	48.8	114,138	49.7	125,602	51.8
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1,2	62,245		60,613		61,852	
2. 機械装置及び運搬具	2	48,807		55,363		53,720	
3. 土地	1,2	46,104		46,594		46,542	
4. 建設仮勘定		621		555		659	
5. その他		9,316		10,163		10,108	
6. 減価償却累計額		81,997		87,666		86,984	
有形固定資産合計		85,097	36.3	85,621	37.3	85,898	35.5
(2)無形固定資産							
1. 営業権		1,546		2,437		1,684	
2. その他		1,995		2,264		2,357	
無形固定資産合計		3,542	1.5	4,702	2.1	4,042	1.7
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		13,076		7,577		9,248	
2. 長期貸付金		5,664		4,879		5,049	
3. 繰延税金資産		1,171		1,778		1,517	
4. その他		13,177		12,429		12,506	
5. 貸倒引当金		1,577		1,579		1,582	
投資その他の資産合計		31,512	13.4	25,084	10.9	26,740	11.0
固定資産合計		120,152	51.2	115,409	50.3	116,681	48.2
資産合計		234,665	100.0	229,547	100.0	242,284	100.0

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	48,704		44,915		51,726	
2. 短期借入金	1	19,977		19,206		21,448	
3. コマーシャルペーパー		-		2,000		5,000	
4. 一年以内償還社債		15,000		10,000		10,000	
5. 未払法人税等		1,611		1,389		2,250	
6. 繰延税金負債		111		6		7	
7. その他		10,831		12,255		11,899	
流動負債合計		96,236	41.0	89,773	39.1	102,332	42.2
固定負債							
1. 社債		15,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金	1	13,590		16,396		16,455	
3. 繰延税金負債		2,191		370		1,528	
4. 退職給付引当金		5,014		6,377		5,427	
5. 役員退職慰労引当金		373		436		435	
6. 連結調整勘定		7,008		6,147		6,577	
7. その他		5,612		5,527		5,765	
固定負債合計		48,791	20.8	45,254	19.7	46,191	19.1
負債合計		145,027	61.8	135,027	58.8	148,523	61.3
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		5,844	2.5	6,616	2.9	6,414	2.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金		19,877	8.5	19,877	8.7	19,877	8.2
資本準備金		19,050	8.1	18,624	8.1	18,699	7.7
連結剰余金	4	43,999	18.7	49,888	21.7	48,758	20.1
その他有価証券評価差額 金		1,824	0.8	272	0.1	627	0.3
為替換算調整勘定		828	0.3	34	0.0	485	0.2
		83,924	35.8	88,629	38.6	87,477	36.1
自己株式		130	0.1	726	0.3	131	0.0
資本合計		83,793	35.7	87,903	38.3	87,345	36.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		234,665	100.0	229,547	100.0	242,284	100.0

【中間連結損益及び剰余金結合計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の要約連結 損益及び剰余金結合計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			264,601	100.0		266,082	100.0		564,235	100.0
売上原価			231,736	87.6		232,700	87.5		492,985	87.4
売上総利益			32,865	12.4		33,382	12.5		71,249	12.6
販売費及び一般管理費	1		29,584	11.2		29,859	11.2		61,425	10.9
営業利益			3,280	1.2		3,523	1.3		9,824	1.7
営業外収益										
1. 受取利息		516			307			930		
2. 受取配当金		79			71			118		
3. 連結調整勘定償却額		358			430			789		
4. その他の営業外収益		407	1,361	0.5	657	1,467	0.6	984	2,822	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		291			299			628		
2. 社債利息		280			149			516		
3. 持分法による投資損失		326			316			240		
4. 為替差損		184			32			-		
5. その他の営業外費用		160	1,242	0.4	165	964	0.4	373	1,758	0.3
経常利益			3,400	1.3		4,025	1.5		10,888	1.9
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	702			409			1,030		
2. 投資有価証券売却益		758			357			2,900		
3. 固定資産圧縮特別勘定戻入益		305			-			305		
4. 貸倒引当金戻入益		-			43			165		
5. 債務免除益		0			-			-		
6. その他の特別利益	4	3	1,770	0.6	-	810	0.3	160	4,562	0.8





【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,693	2,412	9,664
減価償却費		3,048	3,122	6,438
連結調整勘定償却額		358	430	789
退職給与引当金の増減額		4,818	-	4,818
退職給付引当金の増減額		5,011	958	5,495
貸倒引当金の増減額		23	116	351
投資有価証券評価損		43	537	1,353
有形固定資産除却損		194	178	879
為替差損益		215	34	102
長期金銭債権債務会計基準 変更換算差額		741	-	142
持分法による投資損失		326	316	240
その他の特別損失		179	1,061	274
受取利息及び受取配当金		595	378	1,048
支払利息		571	449	1,144
投資活動によるキャッ シュ・フローへの振替		1,167	776	3,107
財務活動によるキャッ シュ・フローへの振替		-	0	4
売上債権の増減額		3,927	12,572	3,742
たな卸資産の増減額		872	362	1,393
仕入債務の増減額		3,497	6,805	17
その他資産の増減額		304	527	423
その他負債の増減額		932	880	182
役員賞与の支払額		90	105	95
小計		4,339	11,260	11,114
利息及び配当金の受取額		633	584	992
利息の支払額		574	451	1,189
法人税等の支払額		2,099	2,046	3,427
営業活動による キャッシュ・フロー		2,299	9,347	7,490

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の満期による収入		-	3,131	-
有価証券の取得による支出		643	184	1,263
有価証券の売却による収入		1,317	120	1,915
有形固定資産の取得による 支出		2,019	2,962	6,552
有形固定資産の売却による 収入		1,521	949	3,102
無形固定資産の取得による 支出		294	1,293	1,645
無形固定資産の売却による 収入		47	18	79
投資有価証券の取得による 支出		1,455	408	3,819
投資有価証券の売却による 収入		2,020	1,038	6,120
貸付けによる支出		1,744	2,205	6,653
貸付金の回収による収入		2,123	2,546	7,307
その他		224	215	122
投資活動による キャッシュ・フロー		648	966	1,530
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		12,896	6,264	6,641
長期借入れによる収入		1,620	1,750	4,800
長期借入金の返済による支 出		784	750	883
社債の償還による支出		-	-	15,000
社債の発行による収入		-	-	5,000
自己株式の取得による支出		281	670	735
更生債権の返済による支出		9,642	-	9,615
配当金の支払額		450	729	897
少数株主への配当金の支払 額		0	119	0
財務活動による キャッシュ・フロー		22,436	6,783	23,973
現金及び現金同等物に係る 換算差額		154	306	714
現金及び現金同等物の増減 額		19,334	3,837	17,300
現金及び現金同等物の期首 残高		44,973	28,109	44,973
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		2	-	435
連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少		-	16	-
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		25,641	31,929	28,109

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(1)連結子会社 44社                      主要な連結子会社                      株式会社東海                      伊藤忠石油販売株式会社                      大分九石販売株式会社                      伊藤忠工業ガス株式会社                      スクリプト東海C o r p .                      異動については、以下のとおり                      であります。</p> <p>合併等による会社清算 2社                      このうち、前連結会計年度ま                      で連結子会社でありました西武                      石油商事株式会社は、平成12年                      4月1日に当社と合併しまし                      た。</p> <p>なお、更生会社であります株                      式会社東海の更生手続は、当初                      の計画以上に順調に進み、平成                      12年9月29日に更生債権を一括                      繰上げ弁済しております。(同                      年10月3日に更生手続が終結)</p>	<p>(1)連結子会社 42社                      主要な連結子会社                      株式会社東海                      伊藤忠石油販売株式会社                      大分九石販売株式会社                      伊藤忠工業ガス株式会社                      スクリプト東海C o r p .                      異動については、以下のとおり                      であります。</p> <p>1. 合併等による会社清算                      2社                      2. 非連結子会社への異動                      1社</p> <p>なお、前連結会計年度まで                      連結子会社でありました新四                      国忠燃株式会社は連結子会社                      であります伊藤忠エネクス                      カーライフ中四国株式会社                      (旧 広島忠燃株式会社)へ                      営業譲渡し会社を清算してお                      り、また、前連結会計年度ま                      で連結子会社でありました伊                      藤忠燃料山口ガス株式会社                      は、平成13年4月1日に連結                      子会社であります伊藤忠エネ                      クスホームライフ中国株式会                      社(旧 伊藤忠燃料中国ガス                      株式会社)に吸収合併されて                      おります。</p> <p>なお、株式会社トーチャー                      は、当社との事業統合に伴い                      重要性がなくなったため、非                      連結子会社へ異動しておりま                      す。</p>	<p>(1)連結子会社 45社                      連結子会社は、「第1企業の                      概況 4. 関係会社の状況                      (1) 連結子会社」に記載して                      おります。又、異動について                      は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 合併等による会社清算                      2社                      2. 連結の範囲変動による増加                      1社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非                      連結子会社でありました上信越                      忠燃株式会社は清算により、ま                      た、西武石油商事株式会社は、                      平成12年4月1日に当社と合併                      したため減少しております。更                      に、会社更生法適用会社であり                      ました株式会社東北東海は、平                      成12年12月19日付で裁判所より                      更生手続の終結の決定を受けて                      おり、これに伴って当連結会計                      年度より連結の範囲に含めてお                      ります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2)非連結子会社 38社            主要な非連結子会社は、北陽忠燃株式会社、株式会社神奈川ガスターミナルであります。            1. 新規出資による増加 1社            2. 株式買増による増加 2社            3. 合併等による会社清算 3社            4. 持分変動による関連会社への異動 2社            非連結子会社については、合計の総資産、売上高、中間純損益持分および剰余金持分の中間連結財務諸表におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社 36社            主要な非連結子会社は、株式会社神奈川ガスターミナルであります。また、北陽忠燃株式会社は、平成13年4月1日に連結子会社であります伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社(旧社名 広島忠燃株式会社)へ営業譲渡し会社を清算しております。            1. 連結子会社からの異動 1社            2. 持分変動による関連会社からの異動 1社            3. 会社清算による減少 6社            非連結子会社については、合計の総資産、売上高、中間純損益持分および剰余金持分の中間連結財務諸表におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社 40社            主要な非連結子会社は、北陽忠燃株式会社、株式会社神奈川ガスターミナルであります。            1. 新規出資による増加 4社            2. 株式買増による増加 2社            3. 合併等による会社清算 4社            4. 持分変動による関連会社への異動 2社            非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益および剰余金におよぼす影響額は軽微である為、連結の範囲から除外しております。</p>

## 2. 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 38社 関連会社 15社</p> <p>主要な関連会社 コーナンフリート株式会社 株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 36社 関連会社 14社</p> <p>主要な関連会社 同 左</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 40社 関連会社 14社</p> <p>主要な関連会社はコーナンフリート株式会社であり、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況(2) 持分法適用関連会社」に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで関連会社でありました松本事業株式会社および広木屋石油株式会社は、所有株式の譲渡により関連会社から除外しております。</p>

## 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間の在外連結子会社12社の中間決算日は平成12年6月30日であります。</p> <p>連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間の在外連結子会社12社の中間決算日は平成13年6月30日であります。</p> <p>連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度の在外連結子会社12社の決算日は平成12年12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

4. 会計処理基準に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 石油製品 移動平均法に基づく低価格法 販売用器具及び雑品 最終仕入原価法 生活関連製品 先入先出法に基づく原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左 生活関連製品 同 左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左 生活関連製品 同 左

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法）</p> <p>無形固定資産 営業権：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分しております。</p> <p>ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>それ以外：定額法 長期前払費用：均等償却</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法）</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物（付属設備を含む）：3～50年 機械装置及び運搬具：3～22年 その他：2～20年</p> <p>無形固定資産 営業権：同 左</p> <p>ソフトウェア：同 左</p> <p>上記以外：同 左 長期前払費用：同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法）</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物（付属設備を含む）：3～50年 機械装置及び運搬具：8～22年 その他：2～20年</p> <p>無形固定資産 営業権：同 左</p> <p>ソフトウェア：同 左</p> <p>上記以外：同 左 長期前払費用：同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による均等額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>( ) 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当中間連結会計期間から役員および執行役員の中間期末要支給額の100%を計上する方法に変更しております。この変更は、当期より執行役員制度が導入され支給対象者(役員並びに執行役員)が増加した為、これを契機として役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって適正に費用配分するために行なったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比して販売費及び一般管理費は15百万円増加し、経常利益は15百万円、税金等調整前中間純利益は142百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>( ) 連結子会社のうち16社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>( ) 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>( ) 連結子会社のうち18社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>( ) 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当連結会計年度より役員および執行役員の期末要支給額の100%を計上する方法に変更しております。この変更は、当期より執行役員制度が導入され支給対象者(役員並びに執行役員)が増加した為、これを契機として役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって適正に費用配分するために行なったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比して販売費及び一般管理費は30百万円増加し、経常利益は30百万円、税金等調整前当期純利益は157百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>( ) 連結子会社のうち19社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について 特例処理によっております。</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：金利スワップ取引 ヘッジ対象 ：円貨建普通社債の利息の 一部</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ方針 当社は、「市場リスク」 をヘッジすることが目的で 円貨建普通社債の利息の一 部に対する契約額および契 約期間に対応させた金利ス ワップを利用しておりま す。金利スワップ取引につ いては、投機的な取引は行 わない方針であり、個別限 定的に取締役会により付与 された権限に基づき管理本 部長が決裁し実施しており ます。</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本と ヘッジ対象に関する重要な 条件が同一であり、かつ ヘッジ開始時およびその後 も継続して、相場変動に完 全に対応するものと想定す ることができるため、ヘッ ジの有効性の判定は省略し ております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ方針 当社は、「市場リスク」 をヘッジすることが目的で 円貨建普通社債の利息の一 部に対する契約額および契 約期間に対応させた金利ス ワップを利用しておりま す。金利スワップ取引につ いては、投機的な取引は行 わない方針であり、個別限 定的に取締役会により付与 された権限に基づきビジネ スサポート本部長が決裁し 実施しております。</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ方針 当社は、「市場リスク」 をヘッジすることが目的で 円貨建普通社債の利息の一 部に対する契約額および契 約期間に対応させた金利ス ワップを利用しておりま す。金利スワップ取引につ いては、投機的な取引は行 わない方針であり、個別限 定的に取締役会により付与 された権限に基づき管理本 部長が決裁し実施しており ます。</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>法人税等の税額計算 税額計算および法人税等調整額については、当期末の利益処分による準備金等の調整による影響額を考慮しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p> <p>在外子会社の会計基準 当該連結子会社の所在国における会計処理基準によっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>法人税等の税額計算 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>在外子会社の会計基準 同 左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(8) 在外子会社の会計基準 同 左</p>

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p><b>退職給付会計</b></p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合に比して、「販売費及び一般管理費」に含まれている退職給付費用が60百万円増加し、経常利益79百万円および、税金等調整前中間純利益541百万円がそれぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>また、従来からの退職給与引当金は、当中間連結会計期間より退職給付引当金として表示しております。</p> <p><b>金融商品会計</b></p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券およびゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合に比して、税金等調整前中間純利益は839百万円減少しております。</p> <p><b>外貨建取引等会計基準</b></p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合に比して、税金等調整前中間純利益は741百万円減少しております。</p>		<p><b>退職給付会計</b></p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合に比して、退職給付費用は646百万円減少し、営業利益は1,606百万円、経常利益1,570百万円および、税金等調整前当期純利益646百万円がそれぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>なお、従来からの当連結会計年度期首の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p><b>金融商品会計</b></p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券およびゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合に比して、税金等調整前当期純利益は422百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p><b>外貨建取引等会計基準</b></p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合に比して、税金等調整前当期純利益は142百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金1,590百万円、長期借入金705百万円および取引保証375百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,247</td> </tr> </table>	定期預金	679百万円	建物及び構築物	105	土地	461	計	1,247	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金1,112百万円および長期借入金220百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>527</td> </tr> </table>	受取手形	67百万円	建物及び構築物	86	土地	372	計	527	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金1,117百万円、長期借入金340百万円および取引保証450百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>995</td> </tr> </table>	定期預金	450百万円	受取手形	81	建物及び構築物	90	土地	372	計	995
定期預金	679百万円																											
建物及び構築物	105																											
土地	461																											
計	1,247																											
受取手形	67百万円																											
建物及び構築物	86																											
土地	372																											
計	527																											
定期預金	450百万円																											
受取手形	81																											
建物及び構築物	90																											
土地	372																											
計	995																											
<p>2 収用に伴う圧縮記帳額は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	1	計	19	<p>2 収用に伴う圧縮記帳額は、下記のとおりであります。</p>	<p>2 収用に伴う圧縮記帳額は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	1	計	31												
建物及び構築物	18百万円																											
機械装置及び運搬具	1																											
計	19																											
建物及び構築物	28百万円																											
機械装置及び運搬具	1																											
土地	1																											
計	31																											
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証 百万円</p> <table> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td>7,058</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td>316</td> </tr> </table> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <table> <tr> <td>ナポリオートガス株式会社他 7社</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社畠商店他 4社</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>計 7,428</p>	伊藤忠ケイマン株式会社	7,058	その他 3社	316	ナポリオートガス株式会社他 7社	50	株式会社畠商店他 4社	4	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証 百万円</p> <table> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td>7,790</td> </tr> <tr> <td>その他 1社</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>オートガス税および軽油引取税の納付に対する保証</p> <table> <tr> <td>ナポリオートガス株式会社他 8社</td> <td>115</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社畠商店他 2社</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>計 7,932</p>	伊藤忠ケイマン株式会社	7,790	その他 1社	19	ナポリオートガス株式会社他 8社	115	株式会社畠商店他 2社	7	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証 百万円</p> <table> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td>8,765</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td>117</td> </tr> </table> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <table> <tr> <td>ナポリオートガス株式会社他 7社</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社畠商店他 2社</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>計 8,941</p>	伊藤忠ケイマン株式会社	8,765	その他 3社	117	ナポリオートガス株式会社他 7社	50	株式会社畠商店他 2社	9		
伊藤忠ケイマン株式会社	7,058																											
その他 3社	316																											
ナポリオートガス株式会社他 7社	50																											
株式会社畠商店他 4社	4																											
伊藤忠ケイマン株式会社	7,790																											
その他 1社	19																											
ナポリオートガス株式会社他 8社	115																											
株式会社畠商店他 2社	7																											
伊藤忠ケイマン株式会社	8,765																											
その他 3社	117																											
ナポリオートガス株式会社他 7社	50																											
株式会社畠商店他 2社	9																											

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)												
<p>4 中間連結剰余金</p> <p>連結子会社の株式会社東海は会社更生法適用会社であり、配当制限を受けております。</p> <p>なお、連結剰余金中間期末残高には、株式会社東海および株式会社東海の出資会社13社の中間連結剰余金9,748百万円を含んでおります。</p> <p>また、株式会社東海は、当中間会計期間末では配当制限を受けておりましたが、平成12年9月29日に更生債権を一括繰上弁済し、同年10月3日に裁判所より更生手続の終結の決定を受けております。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="263 1238 579 1305"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,430百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>119百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4,430百万円	支払手形	119百万円	<p>4 中間連結剰余金</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形 同 左</p> <table data-bbox="683 1238 999 1305"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,827百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,827百万円	支払手形	35百万円	<p>4 連結剰余金</p> <p>更生会社でありました株式会社東海は、平成12年9月29日に更生債権を一括繰上げ弁済し、同年10月3日に裁判所より更生手続の終結の決定を受けました。</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1082 1238 1423 1305"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,093百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>98百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5,093百万円	支払手形	98百万円
受取手形	4,430百万円													
支払手形	119百万円													
受取手形	2,827百万円													
支払手形	35百万円													
受取手形	5,093百万円													
支払手形	98百万円													

( 中間連結損益及び剰余金結合計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )																																																																																																																																																																																																																											
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">4,642</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,678</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">8,257</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,876</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,281</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">534</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,219</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">986</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,107</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">293</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">575</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地収用法等の適用により譲渡した資産の譲渡益</td><td style="text-align: right;">119</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の固定資産売却益</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>  機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19</td><td></td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">559</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">702</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(売却損)(除却損)</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">151</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">207</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> </table> <p>4 その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p>	支払運賃、保管料	4,642	百万円	支払手数料その他諸掛	1,678		従業員給料	8,257		従業員賞与	1,876		福利厚生費	1,281		旅費交通費	534		賃借料	3,219		広告宣伝費	986		減価償却費	1,107		貸倒引当金繰入額	293		退職給付引当金繰入額	575		土地収用法等の適用により譲渡した資産の譲渡益	119	百万円	上記以外の固定資産売却益			建物及び構築物	2	百万円	機械装置及び運搬具	19		土地	559		その他	1		計	702		(売却損)(除却損)		百万円	建物及び構築物	44	96	機械装置及び運搬具	6	32	土地	151	-	その他	4	105	計	207	234	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">4,786</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,779</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">7,728</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,705</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,263</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">549</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,198</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,345</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,218</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,065</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">376</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">409</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(売却損)(除却損)</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> </table> <p>4 その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p>	支払運賃、保管料	4,786	百万円	支払手数料その他諸掛	1,779		従業員給料	7,728		従業員賞与	1,705		福利厚生費	1,263		旅費交通費	549		賃借料	3,198		広告宣伝費	1,345		減価償却費	1,218		貸倒引当金繰入額	49		退職給付引当金繰入額	1,065		建物及び構築物	3	百万円	機械装置及び運搬具	28		土地	376		その他	1		計	409		(売却損)(除却損)		百万円	建物及び構築物	13	54	機械装置及び運搬具	0	25	土地	3	-	その他	1	99	計	19	178	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">10,397</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">4,059</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">16,216</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,735</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,378</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,170</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,360</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,366</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,478</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">848</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,431</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地収用法等の適用により譲渡した資産の譲渡益</td><td style="text-align: right;">147</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の固定資産売却益</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>  機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">832</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,030</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(売却損)(除却損)</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">84</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">185</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">318</td><td style="text-align: right;">889</td></tr> </table> <p>4 その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証求償額</td><td style="text-align: right;">152</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他の特別利益</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">160</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	10,397	百万円	支払手数料その他諸掛	4,059		従業員給料	16,216		従業員賞与	3,735		福利厚生費	2,378		旅費交通費	1,170		賃借料	6,360		広告宣伝費	2,366		減価償却費	2,478		貸倒引当金繰入額	848		退職給付引当金繰入額	1,431		土地収用法等の適用により譲渡した資産の譲渡益	147	百万円	上記以外の固定資産売却益			建物及び構築物	3	百万円	機械装置及び運搬具	40		土地	832		その他	6		計	1,030		(売却損)(除却損)		百万円	建物及び構築物	84	482	機械装置及び運搬具	25	129	土地	185	-	その他	23	277	計	318	889	保証求償額	152	百万円	その他の特別利益	7		計	160	
支払運賃、保管料	4,642	百万円																																																																																																																																																																																																																											
支払手数料その他諸掛	1,678																																																																																																																																																																																																																												
従業員給料	8,257																																																																																																																																																																																																																												
従業員賞与	1,876																																																																																																																																																																																																																												
福利厚生費	1,281																																																																																																																																																																																																																												
旅費交通費	534																																																																																																																																																																																																																												
賃借料	3,219																																																																																																																																																																																																																												
広告宣伝費	986																																																																																																																																																																																																																												
減価償却費	1,107																																																																																																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	293																																																																																																																																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	575																																																																																																																																																																																																																												
土地収用法等の適用により譲渡した資産の譲渡益	119	百万円																																																																																																																																																																																																																											
上記以外の固定資産売却益																																																																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	2	百万円																																																																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	19																																																																																																																																																																																																																												
土地	559																																																																																																																																																																																																																												
その他	1																																																																																																																																																																																																																												
計	702																																																																																																																																																																																																																												
(売却損)(除却損)		百万円																																																																																																																																																																																																																											
建物及び構築物	44	96																																																																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	6	32																																																																																																																																																																																																																											
土地	151	-																																																																																																																																																																																																																											
その他	4	105																																																																																																																																																																																																																											
計	207	234																																																																																																																																																																																																																											
支払運賃、保管料	4,786	百万円																																																																																																																																																																																																																											
支払手数料その他諸掛	1,779																																																																																																																																																																																																																												
従業員給料	7,728																																																																																																																																																																																																																												
従業員賞与	1,705																																																																																																																																																																																																																												
福利厚生費	1,263																																																																																																																																																																																																																												
旅費交通費	549																																																																																																																																																																																																																												
賃借料	3,198																																																																																																																																																																																																																												
広告宣伝費	1,345																																																																																																																																																																																																																												
減価償却費	1,218																																																																																																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	49																																																																																																																																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	1,065																																																																																																																																																																																																																												
建物及び構築物	3	百万円																																																																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	28																																																																																																																																																																																																																												
土地	376																																																																																																																																																																																																																												
その他	1																																																																																																																																																																																																																												
計	409																																																																																																																																																																																																																												
(売却損)(除却損)		百万円																																																																																																																																																																																																																											
建物及び構築物	13	54																																																																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	0	25																																																																																																																																																																																																																											
土地	3	-																																																																																																																																																																																																																											
その他	1	99																																																																																																																																																																																																																											
計	19	178																																																																																																																																																																																																																											
支払運賃、保管料	10,397	百万円																																																																																																																																																																																																																											
支払手数料その他諸掛	4,059																																																																																																																																																																																																																												
従業員給料	16,216																																																																																																																																																																																																																												
従業員賞与	3,735																																																																																																																																																																																																																												
福利厚生費	2,378																																																																																																																																																																																																																												
旅費交通費	1,170																																																																																																																																																																																																																												
賃借料	6,360																																																																																																																																																																																																																												
広告宣伝費	2,366																																																																																																																																																																																																																												
減価償却費	2,478																																																																																																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	848																																																																																																																																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	1,431																																																																																																																																																																																																																												
土地収用法等の適用により譲渡した資産の譲渡益	147	百万円																																																																																																																																																																																																																											
上記以外の固定資産売却益																																																																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	3	百万円																																																																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	40																																																																																																																																																																																																																												
土地	832																																																																																																																																																																																																																												
その他	6																																																																																																																																																																																																																												
計	1,030																																																																																																																																																																																																																												
(売却損)(除却損)		百万円																																																																																																																																																																																																																											
建物及び構築物	84	482																																																																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	25	129																																																																																																																																																																																																																											
土地	185	-																																																																																																																																																																																																																											
その他	23	277																																																																																																																																																																																																																											
計	318	889																																																																																																																																																																																																																											
保証求償額	152	百万円																																																																																																																																																																																																																											
その他の特別利益	7																																																																																																																																																																																																																												
計	160																																																																																																																																																																																																																												



前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。	5 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。 事業整理損 1,034百万円 計 1,034	5 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。
6 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。 解約違約金 141百万円 その他の特別損失 38 計 180	6 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。 解約違約金 163百万円 計 163	6 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。 解約違約金 336百万円 商品廃棄損 66 その他の特別損失 30 計 433
7	7 米国会計基準 (FAS87号) を適用したものであります。	7 同 左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 (百万円) 27,358 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 (百万円) 3,119 有価証券に含まれる現金同等物 (百万円) 1,403 現金及び現金同等物 (百万円) 25,641	現金及び預金勘定 (百万円) 29,623 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 (百万円) 2,306 有価証券に含まれる現金同等物 (百万円) 2,306 現金及び現金同等物 (百万円) 31,929	現金及び預金勘定 (百万円) 30,035 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 (百万円) 3,132 有価証券に含まれる現金同等物 (百万円) 1,205 現金及び現金同等物 (百万円) 28,109

## 4. セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

	石油関連 事業 (百万円)	ガス関連 事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,260	38,278	21,526	2,537	264,601	-	264,601
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	202,260	38,278	21,526	2,537	264,601	(-)	264,601
営業費用	199,810	37,220	20,261	2,493	259,784	1,536	261,320
営業利益	2,449	1,058	1,265	44	4,816	(1,536)	3,280

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	産業マテ リアル事業 (百万円)	カーライ フ事業 (百万円)	ホームラ イフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,063	169,861	54,157	266,082	-	266,082
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	42,063	169,861	54,157	266,082	(-)	266,082
営業費用	41,138	167,060	53,085	261,285	1,274	262,559
営業利益	924	2,801	1,072	4,797	(1,274)	3,523

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	石油関連 事業 (百万円)	ガス関連 事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	429,354	87,129	42,193	5,558	564,235	-	564,235
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	429,354	87,129	42,193	5,558	564,235	(-)	564,235
営業費用	421,944	83,758	40,250	5,334	551,287	3,123	554,410
営業利益	7,409	3,370	1,942	224	12,947	(3,123)	9,824

(当中間連結会計期間)

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットであります消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギーおよび資材の供給、石英ガラス・高圧ガスの製造、アスファルト・セメント等販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する商品販売およびサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・喫煙具・機器(燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等)・食料品・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・筆記具・雑貨等、家庭生活に関する商品・製品販売およびサービス提供。

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,274百万円であり、その主なものはビジネスサポート部門(経理、総務部門等)に係わる費用であります。

(注4) 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、商品の類似性および販売経路の共通性に基づき石油関連事業、ガス関連事業、生活関連事業、その他の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「家庭と消費者」にフォーカスした経営方針が策定されたことに伴う組織改編と共に、経営実態をより適切に把握するために、マーケットであります消費者の生活シーンの共通性に基づき、事業領域に合わせた「産業マテリアル事業(主に従来の石油、ガス関連事業のうち産業用事業)」、「カーライフ事業(主に従来の石油関連事業)」、「ホームライフ事業(主に従来ガス関連事業および生活関連事業)」の3区分することに变更しております。

また、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を変更後の事業区分の方法にすると次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,069	168,555	55,976	264,601	-	264,601
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	40,069	168,555	55,976	264,601	(-)	264,601
営業費用	39,448	166,555	53,780	259,784	1,536	261,320
営業利益	621	1,999	2,196	4,816	(1,536)	3,280

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	83,101	359,331	121,802	564,235	-	564,235
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	83,101	359,331	121,802	564,235	(-)	564,235
営業費用	81,344	353,217	116,726	551,287	3,123	554,410
営業利益	1,757	6,114	5,076	12,947	(3,123)	9,824

(前中間連結会計期間および前連結会計年度)

(注5) 事業区分の方法および各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

(石油関連事業)..... ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、アスファルト、燃焼用・厨房用・冷暖房用機器、および自動車用品

(ガス関連事業)..... L Pガス、高圧ガス、燃焼用・厨房用・冷暖房用機器、および住宅設備機器

(生活関連事業)..... 喫煙具、食料品、日用品、カタログ商品、通信機器、書籍、筆記具、雑貨

(その他)..... 石英ガラス製品、セメント、その他

(注6) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,536百万円および前連結会計年度3,123百万円であり、その主なものは管理部門(経理、総務部門等)に係わる費用であります。

(注7) 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金( )に記載のとおり、当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して営業利益は、石油関連事業6百万円、ガス関連事業4百万円、および消去又は全社は5百万円がそれぞれ減少しております。

追加情報 に記載のとおり「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比較して営業利益は、石油関連事業35百万円、ガス関連事業17百万円、その他7百万円、および消去又は全社4百万円がそれぞれ減少し、また、生活関連事業は4百万円増加しております。

(前連結会計年度)

4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金( )に記載のとおり当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比して営業利益は、石油関連事業11百万円、ガス関連事業8百万円、生活関連事業0百万円および消去又は全社は9百万円がそれぞれ減少しております。

追加情報 に記載のとおり「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比して営業利益は、石油関連事業884百万円、ガス関連事業256百万円、生活関連事業62百万円および消去又は全社418百万円がそれぞれ増加し、また、その他の事業は14百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	257,745	3,791	3,064	264,601	-	264,601
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,464	544	2,271	4,280	(4,280)	-
計	259,209	4,336	5,336	268,882	(4,280)	264,601
営業費用	256,727	3,539	5,195	265,462	(4,142)	261,320
営業利益	2,482	797	140	3,419	(138)	3,280

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	259,068	4,182	2,831	266,082	-	266,082
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,345	487	2,013	4,846	(4,846)	-
計	261,414	4,669	4,845	270,929	(4,846)	266,082
営業費用	258,372	4,091	4,814	267,278	(4,719)	262,559
営業利益	3,041	578	30	3,650	(127)	3,523

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	551,044	7,339	5,851	564,235	-	564,235
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,797	1,016	4,349	8,163	(8,163)	-
計	553,841	8,355	10,201	572,398	(8,163)	564,235
営業費用	545,250	7,023	10,155	562,429	(8,019)	554,410
営業利益	8,590	1,332	45	9,968	(143)	9,824

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

(注3) 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金( )に記載のとおり、当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して日本の営業利益は15百万円減少しております。

追加情報 に記載のとおり「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比較して日本の営業利益は60百万円減少しております。

(前連結会計年度)

4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金( )に記載のとおり、当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比して日本の営業利益は30百万円減少しております。

追加情報 に記載のとおり「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比して日本の営業利益は1,606百万円増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,875	3,122	6,997
連結売上高（百万円）	-	-	264,601
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.5	1.2	2.6

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,182	2,831	7,014
連結売上高（百万円）	-	-	266,082
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.6	1.1	2.6

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,453	5,961	13,414
連結売上高（百万円）	-	-	564,235
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.3	1.1	2.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 5. リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>157</td> <td>118</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,746</td> <td>1,756</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,588</td> <td>1,801</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,504</td> <td>3,684</td> <td>1,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	157	118	39	機械装置及び運搬具	2,746	1,756	989	有形固定資産その他	2,588	1,801	786	無形固定資産その他	11	7	4	合計	5,504	3,684	1,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>137</td> <td>109</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,960</td> <td>1,793</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,398</td> <td>1,727</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,505</td> <td>3,637</td> <td>1,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	137	109	27	機械装置及び運搬具	2,960	1,793	1,167	有形固定資産その他	2,398	1,727	671	無形固定資産その他	8	5	2	合計	5,505	3,637	1,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>153</td> <td>124</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,981</td> <td>1,934</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,765</td> <td>2,033</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,909</td> <td>4,097</td> <td>1,811</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	153	124	29	機械装置及び運搬具	2,981	1,934	1,047	有形固定資産その他	2,765	2,033	732	無形固定資産その他	8	5	2	合計	5,909	4,097	1,811
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	157	118	39																																																																							
機械装置及び運搬具	2,746	1,756	989																																																																							
有形固定資産その他	2,588	1,801	786																																																																							
無形固定資産その他	11	7	4																																																																							
合計	5,504	3,684	1,819																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	137	109	27																																																																							
機械装置及び運搬具	2,960	1,793	1,167																																																																							
有形固定資産その他	2,398	1,727	671																																																																							
無形固定資産その他	8	5	2																																																																							
合計	5,505	3,637	1,867																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	153	124	29																																																																							
機械装置及び運搬具	2,981	1,934	1,047																																																																							
有形固定資産その他	2,765	2,033	732																																																																							
無形固定資産その他	8	5	2																																																																							
合計	5,909	4,097	1,811																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 937百万円 1年超 2,035百万円 合計 2,973百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 985百万円 1年超 1,978百万円 合計 2,964百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 944百万円 1年超 1,881百万円 合計 2,825百万円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 529百万円 減価償却費相当額 525百万円 支払利息相当額 33百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 524百万円 減価償却費相当額 525百万円 支払利息相当額 26百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,065百万円 減価償却費相当額 1,062百万円 支払利息相当額 61百万円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								



前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																												
(2)貸主側 1.リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(2)貸主側 1.リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(2)貸主側 1.リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34</td> <td>19</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,052</td> <td>628</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>621</td> <td>419</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,708</td> <td>1,067</td> <td>640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	34	19	14	機械装置及び運搬具	1,052	628	423	有形固定資産 その他	621	419	201	合計	1,708	1,067	640	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>37</td> <td>22</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,232</td> <td>692</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>691</td> <td>475</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,960</td> <td>1,190</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	37	22	14	機械装置及び運搬具	1,232	692	540	有形固定資産 その他	691	475	216	合計	1,960	1,190	770	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34</td> <td>22</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,180</td> <td>729</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>693</td> <td>470</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,908</td> <td>1,222</td> <td>685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	34	22	11	機械装置及び運搬具	1,180	729	451	有形固定資産 その他	693	470	222	合計	1,908	1,222	685
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	34	19	14																																																											
機械装置及び運搬具	1,052	628	423																																																											
有形固定資産 その他	621	419	201																																																											
合計	1,708	1,067	640																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	37	22	14																																																											
機械装置及び運搬具	1,232	692	540																																																											
有形固定資産 その他	691	475	216																																																											
合計	1,960	1,190	770																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	34	22	11																																																											
機械装置及び運搬具	1,180	729	451																																																											
有形固定資産 その他	693	470	222																																																											
合計	1,908	1,222	685																																																											
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,082百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	285百万円	1年超	796百万円	合計	1,082百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>861百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,201百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	340百万円	1年超	861百万円	合計	1,201百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,122百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	314百万円	1年超	807百万円	合計	1,122百万円																																										
1年内	285百万円																																																													
1年超	796百万円																																																													
合計	1,082百万円																																																													
1年内	340百万円																																																													
1年超	861百万円																																																													
合計	1,201百万円																																																													
1年内	314百万円																																																													
1年超	807百万円																																																													
合計	1,122百万円																																																													
3.受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	3.受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	3.受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	157百万円	減価償却費	169百万円	受取利息相当額	7百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	166百万円	減価償却費	187百万円	受取利息相当額	7百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	323百万円	減価償却費	343百万円	受取利息相当額	14百万円																																										
受取リース料	157百万円																																																													
減価償却費	169百万円																																																													
受取利息相当額	7百万円																																																													
受取リース料	166百万円																																																													
減価償却費	187百万円																																																													
受取利息相当額	7百万円																																																													
受取リース料	323百万円																																																													
減価償却費	343百万円																																																													
受取利息相当額	14百万円																																																													
4.利息相当額の算定方法	4.利息相当額の算定方法	4.利息相当額の算定方法																																																												
利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																												

## 6. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

有価証券

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,287	10,455	3,167
(2) 債券			
証券投資信託の受益証券	209	211	1
合計	7,497	10,666	3,169

### 2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	10
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭株式を除く）	1,602
非上場債券	
社債	4
その他（クローズド期間内の証券投資信託の受益証券）	1,203

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

有価証券

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,823	5,307	483
(2) 債券			
証券投資信託の受益証券	30	24	5
合計	4,853	5,331	478

### 2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭株式を除く）	1,461
非上場債券	
社債	10
その他（クローズド期間内の証券投資信託の受益証券）	2,306

なお、当中間連結会計期間における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	5,805	6,905	1,100
(2)債券 国債・地方債等	6	6	0
合計	5,811	6,912	1,100

2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,349
非上場債券	
社債	10
その他（クローズド期間内の証券投資信託の受益証券）	1,205

なお、当連結年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 7. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されている為、デリバティブ取引は記載しておりません。

### (1) 【取引の状況に関する事項】

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。	1. 取引の内容 同 左
2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、「市場リスク」をヘッジすることが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。	2. 取引に対する取組方針 同 左
3. 取引の利用目的 円建普通社債の元本の一部にその契約額及び契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。	3. 取引の利用目的 同 左
4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引の損益は、現物の取引における損益と相殺されるものであります。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同 左
5. 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、個別限定的に取締役会により付与された権限に基づき、ビジネスサポート本部長が決裁しております。取引の実行及び管理は財務経理部が行い、取引担当者と管理担当者は別に定め、内部牽制機能をもたせて実行しております。	5. 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、個別限定的に取締役会により付与された権限に基づき、管理本部長が決裁しております。取引の実行及び管理は財務経理部が行い、取引担当者と管理担当者は別に定め、内部牽制機能をもたせて実行しております。

### (2) 【取引の時価等に関する事項】

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用している為、デリバティブ取引の記載は省略しております。